



関連産業の動向

(FBI 2017年)

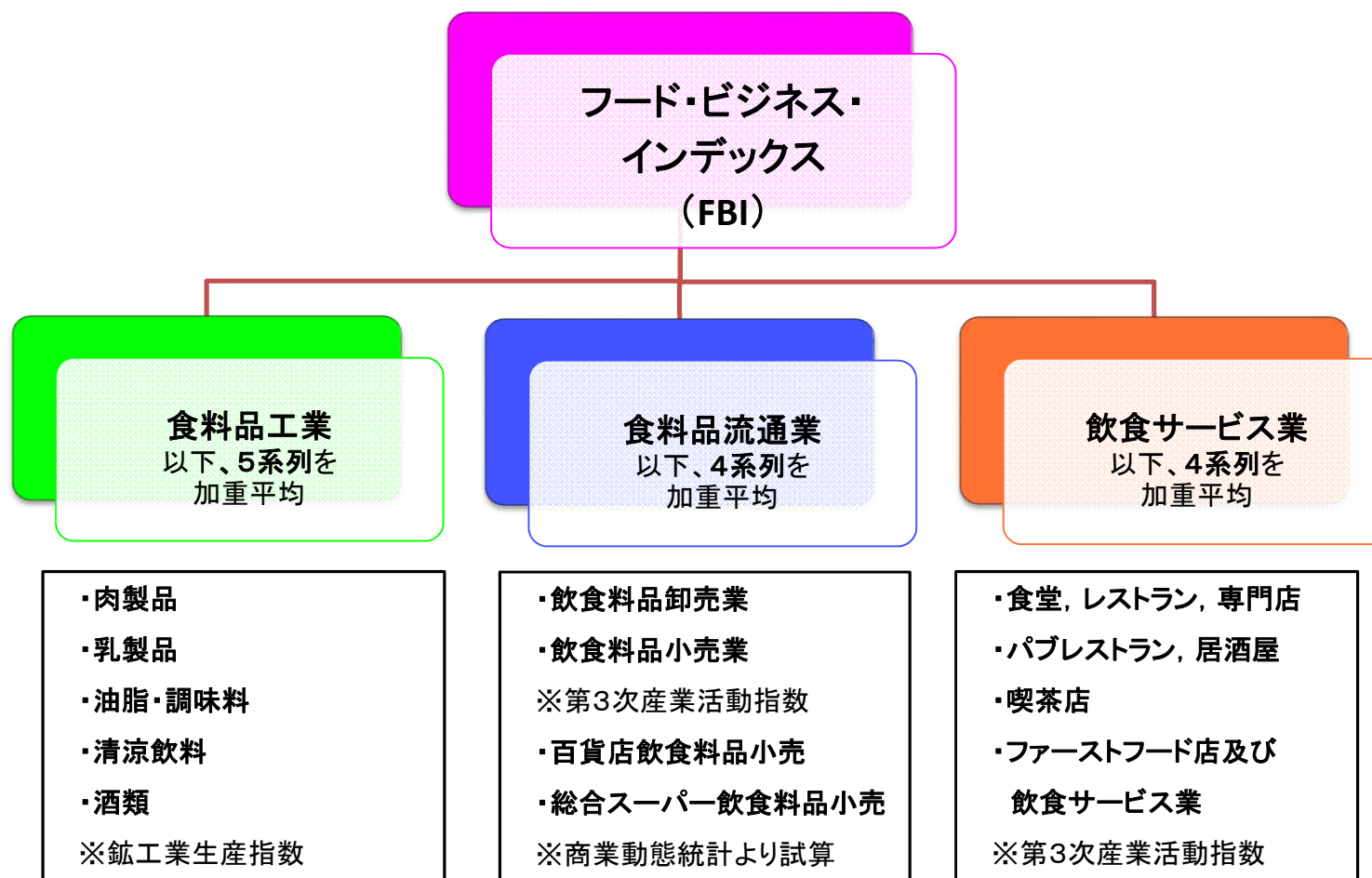
; 2017年までの推移（年単位）と近年の3つの特徴

経 済 解 析 室

平成 3 0 年 5 月

フード・ビジネス・インデックス（FBI）のしくみ

- フード・ビジネス・インデックス（FBI）は「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食サービス業」の3業態を付加価値額（儲け）の発生割合で求めた比で加重平均した指数。



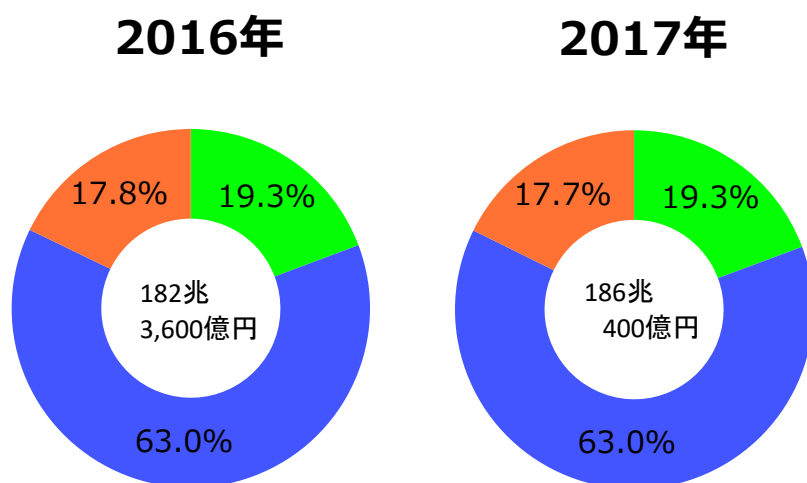
※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注1）を参照。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

（注）総合スーパー飲食料品小売系列については、飲食料品小売業分を除いて計算。

フード・ビジネスの名目事業規模（2016年、2017年、試算値）

- 2017年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、186兆400億円。
- 食料品工業が約36兆円、食料品流通業が約117兆円、飲食サービス業が約33兆円。



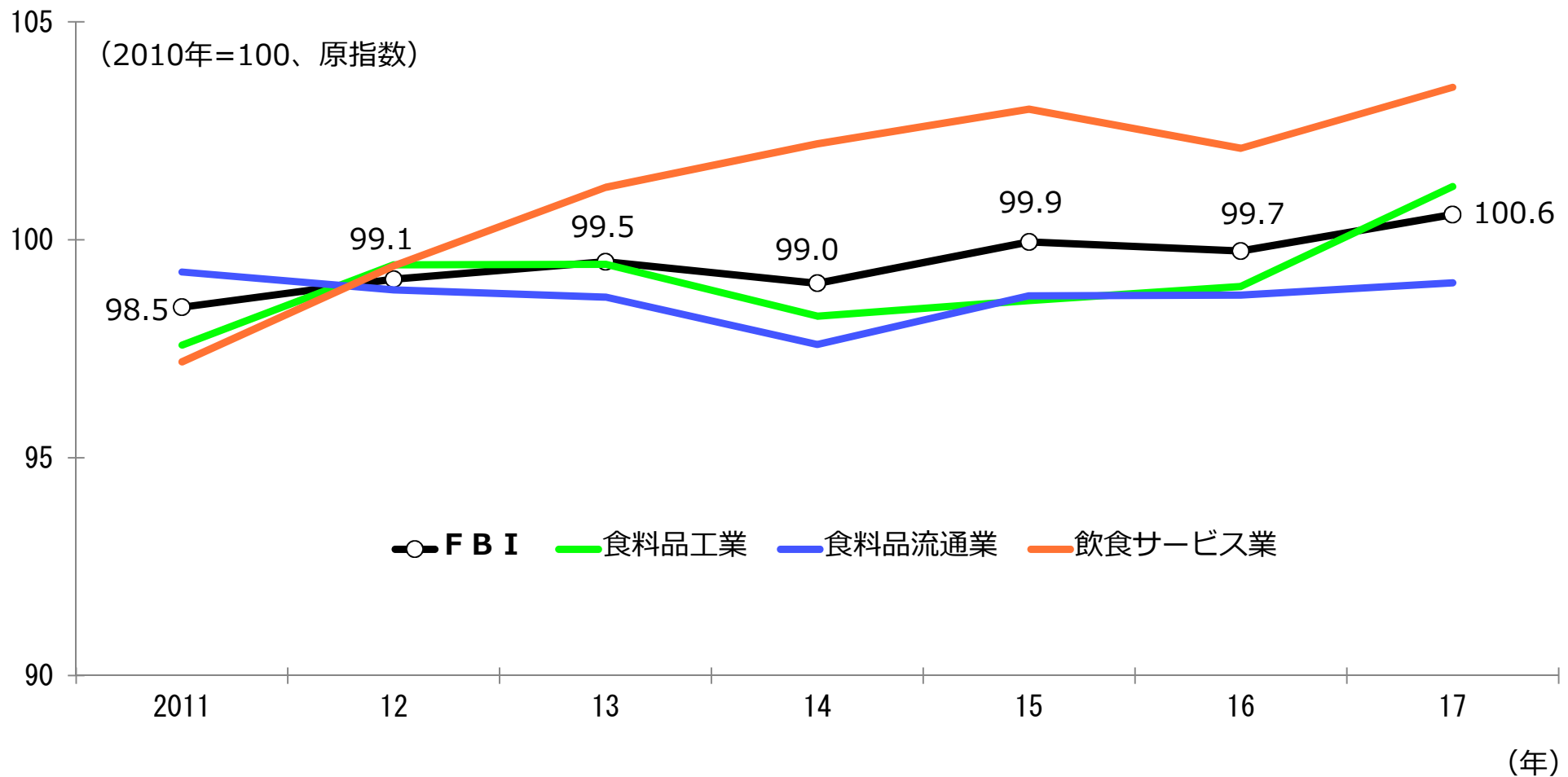
名目事業規模（試算値）		
	2016年	2017年
フード・ビジネス全体	182兆3,600億円	186兆400億円
食料品工業	35兆1,400億円	35兆9,100億円
食料品流通業	114兆8,000億円	117兆1,600億円
食料品関連卸売業	68兆5,100億円	70兆7,600億円
食料品関連小売業	46兆2,800億円	46兆4,000億円
飲食サービス業	32兆4,200億円	32兆9,700億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注2）を参照。

（資料）総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、経済産業省「商業動態統計」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「平成28年外食産業市場規模推計について」より作成。

FBI 年単位の推移

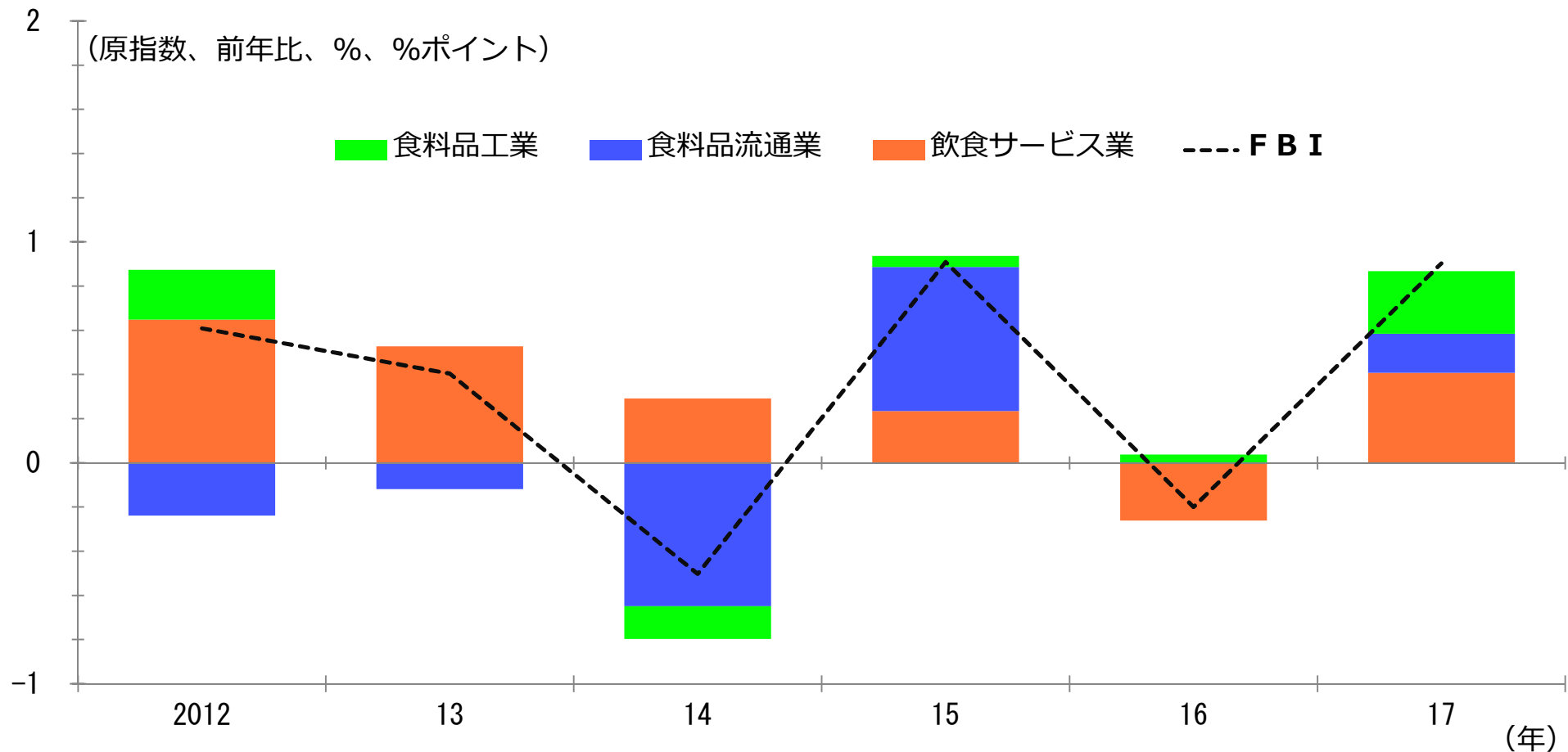
- 2017年のFBIは前年比0.9%と2年ぶりの上昇。
- 内訳3業態は揃って上昇。食料品工業は前年比2.3%と急上昇。食料品流通業は同0.3%、飲食サービス業は同1.4%の上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

FBIの前年比伸び率に対する影響度合い

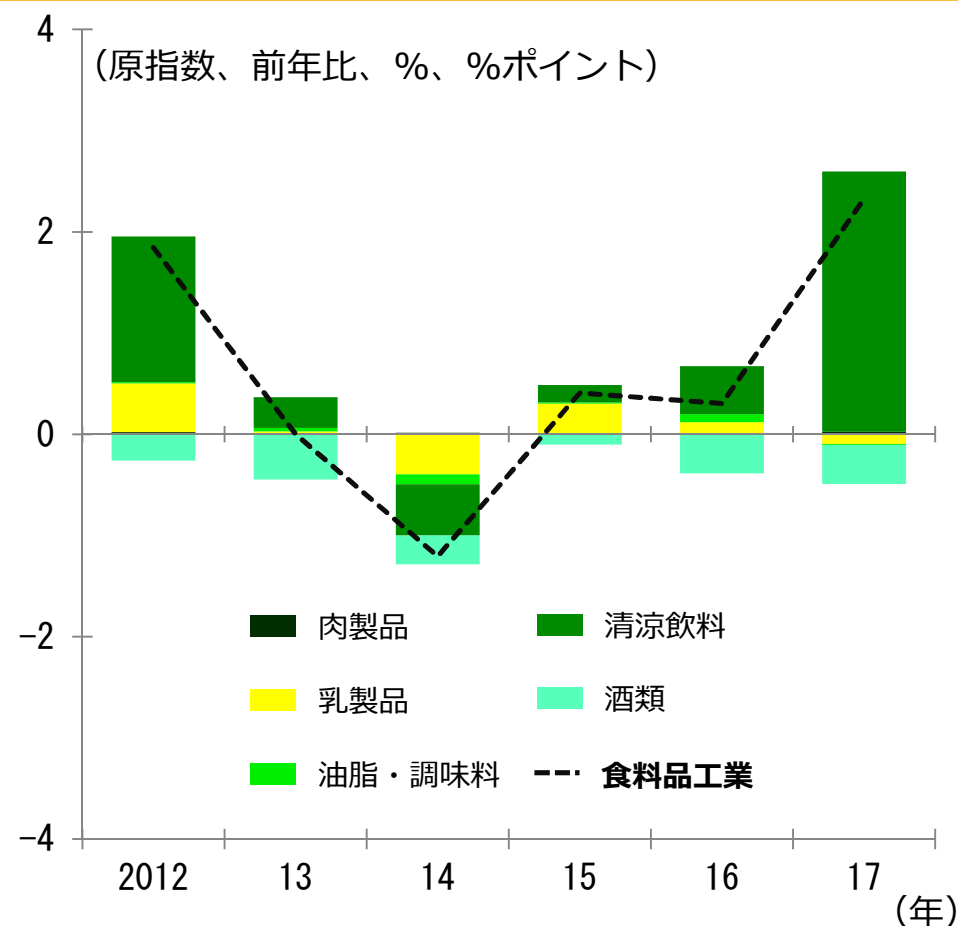
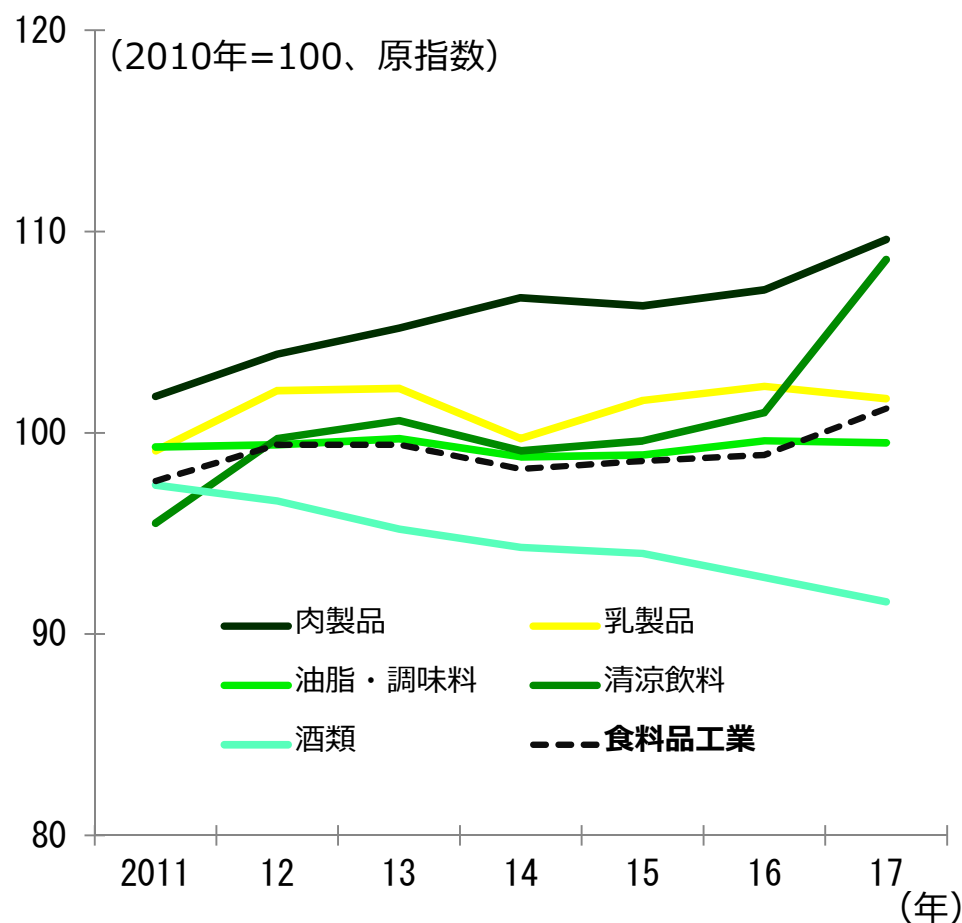
- 2017年のFBIの前年比0.9%上昇に対して、飲食サービス業が0.4%ポイント、食料品工業が0.3%ポイント、食料品流通業が0.2%ポイントの上昇寄与。
- 飲食サービス業の影響が大きい。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

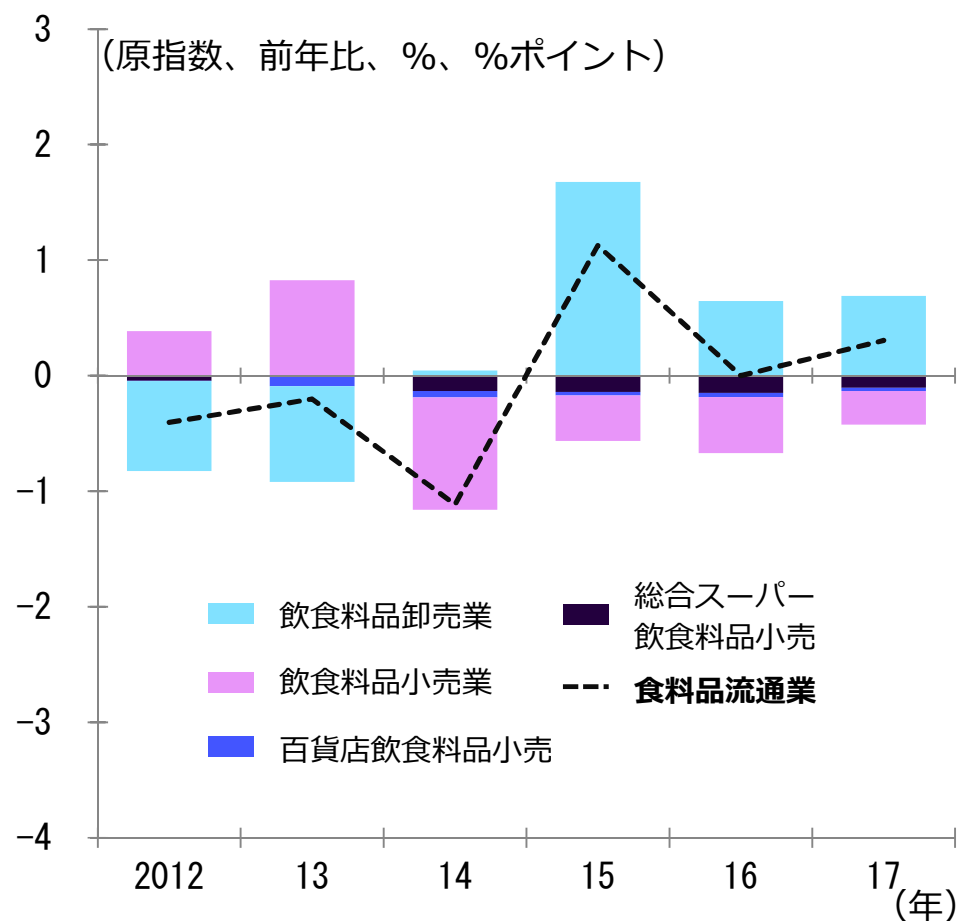
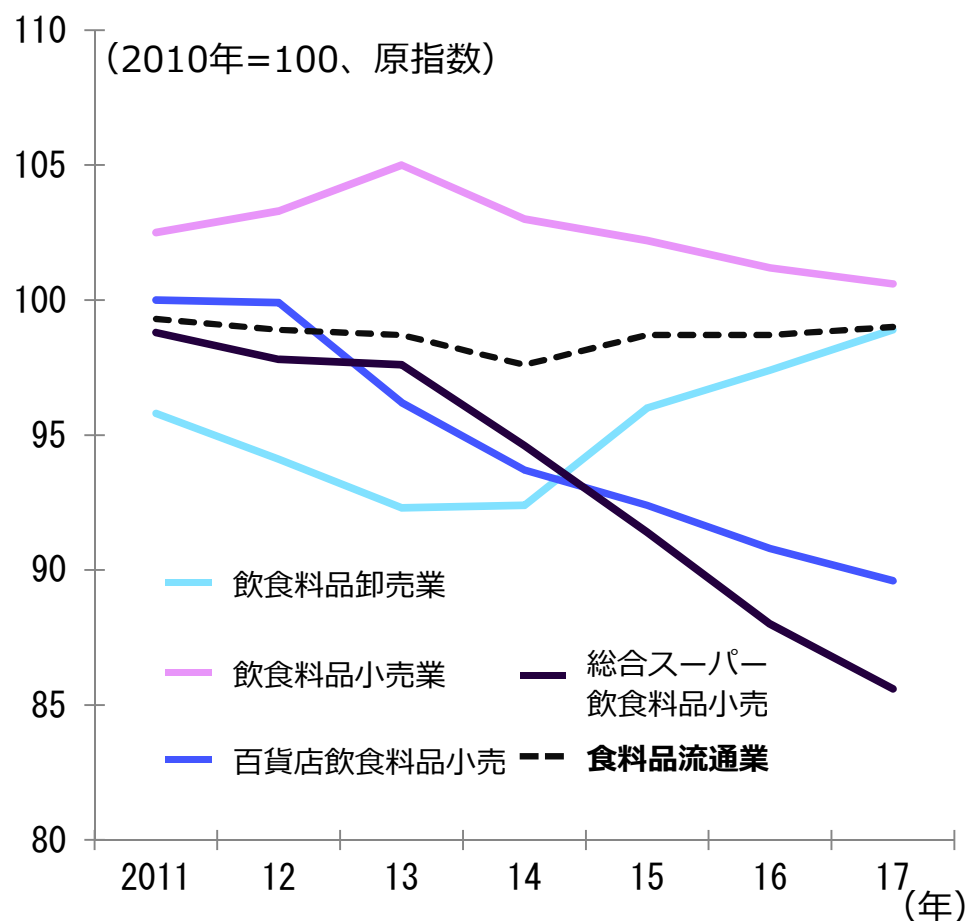
食料品工業（年単位の推移、品目別寄与度）

- 食料品工業の内訳系列は、2017年の清涼飲料の急上昇が目立つが、他方で酒類は長期低落傾向が続いている。
- 2017年の食料品工業の前年比2.3%上昇に対して、清涼飲料が2.6%ポイントの上昇寄与で、酒類はマイナス0.4%ポイントの低下寄与。その他の影響は僅か。



食料品流通業（年単位の推移、品目別寄与度）

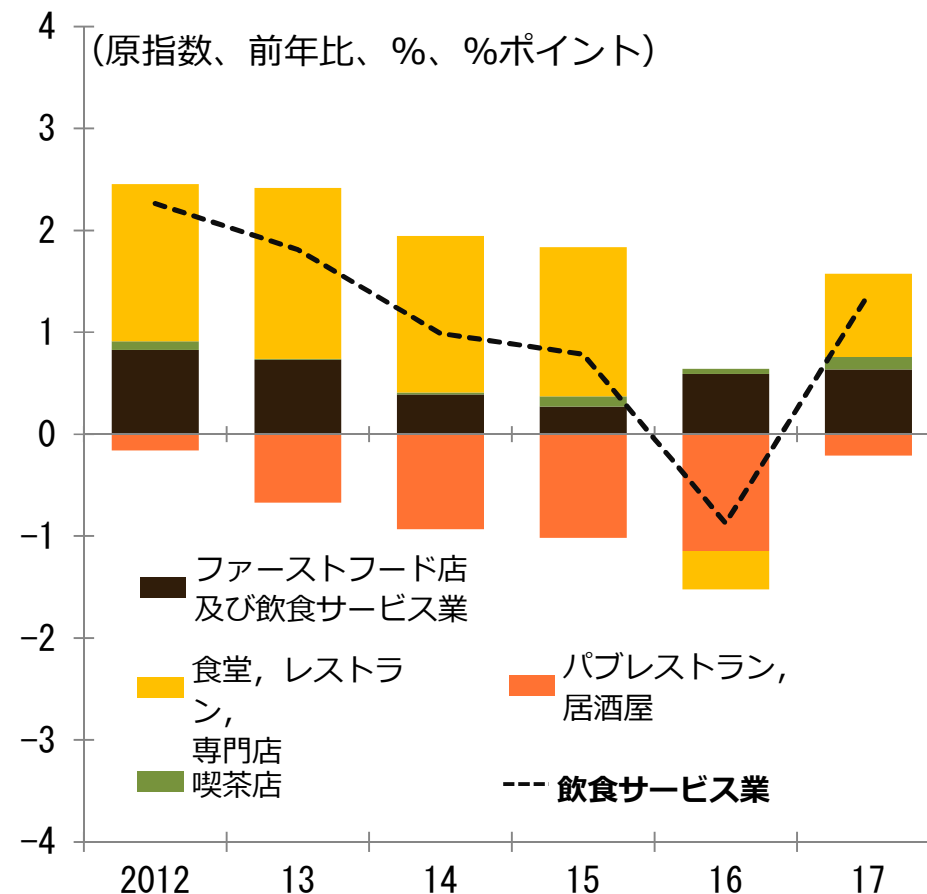
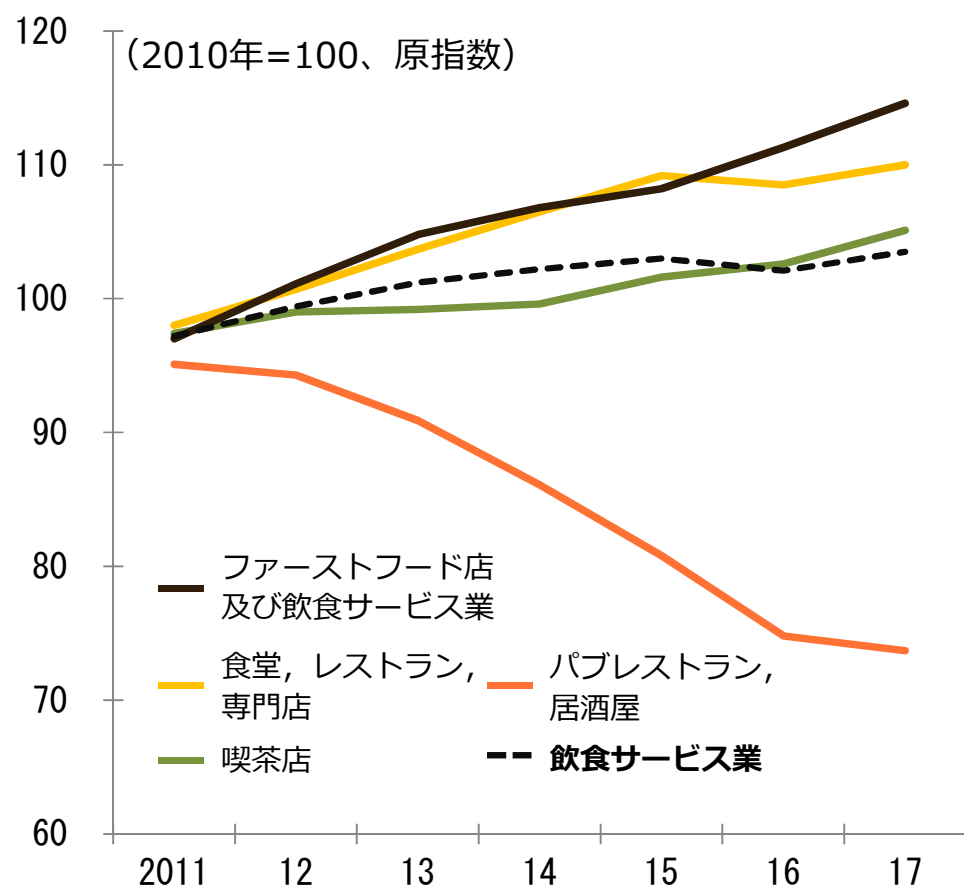
- 食料品流通業の内訳系列は飲食料品卸売業のみが上昇しており、小売3系列はいずれも低下が続いている。
- 2017年の食料品流通業の前年比0.3%上昇に対して、飲食料品卸売業は0.7%ポイントの上昇寄与、飲食料品小売業はマイナス0.3%ポイントの低下寄与。その他の影響は僅か。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

飲食サービス業（年単位の推移、品目別寄与度）

- 飲食サービス業の内訳系列は、パブレストラン、居酒屋のみが長期低落傾向で、他3系列は上昇が続いている。
- 2017年の飲食サービス業の前年比1.4%上昇に対し、食堂、レストラン、専門店が0.8%ポイント、ファーストフード店及び飲食サービス業が0.6%ポイントの上昇寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

関連ひと言解説まとめ

H29年度に公表した飲食関連産業についてのひと言解説は、
以下URLよりご確認ください。

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu-hitoikoto-top.html>

公開日	テーマ
2017/6/16	<u>ちょっと手を出しにくくなったと思うのは、スーパーの食品ですか？ファミレスのセットメニューですか？；内食と外食、価格の変化と意外な結果</u>
2017/6/16	<u>外食の業況の背景には、高価格帯シフトがある。その影響は、内食／外食のスタッフ賃金の差にも見いだせる</u>
2017/9/15	<u>「孤独のグルメ」井之頭五郎さんの影響ということでもないのですが、酒類の生産が緩やかに低下</u>
2017/9/22	<u>暑い時には、ペットボトルをぐり；清涼飲料の生産は堅調に推移</u>
2017/10/10	<u>最近、どこで食料品を買いましたか？：飲食料品販売額の伸びを業態別に比較してみました</u>
2018/1/12	<u>同じ食料品流通ビジネスでも、卸と小売で動きに差あり；その背景には、外食ビジネスと「食品流通の多様化」</u>
2018/3/20	<u>皆さんは自炊と外食（宅配）、どちらが多いですか？；飲食関連産業指標から分かる内食産業と外食産業の動きの違い</u>
2018/3/28	<u>ファーストフード販売で勢いに乗るのはどちら？；ファーストフード店とコンビニ、2008年以降の販売額を比較</u>

近年の飲食関連産業の特徴

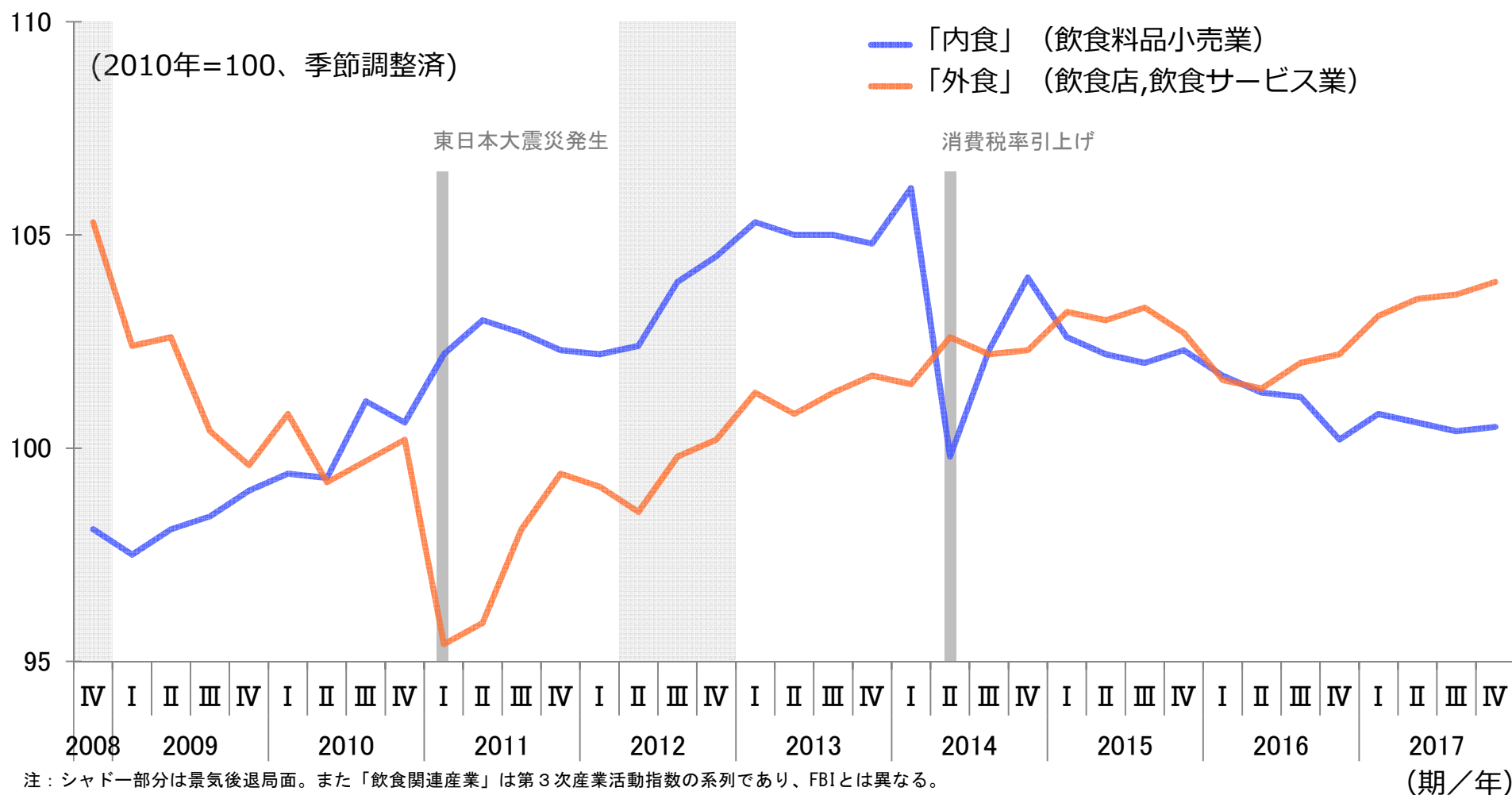
- 1 外食が盛り上がっている
- 2 酒類関係の長期的低下
- 3 コンビニエンスストア、ドラッグストアなど、食品流通
の多様化

特徴 1

外食が盛り上がっている

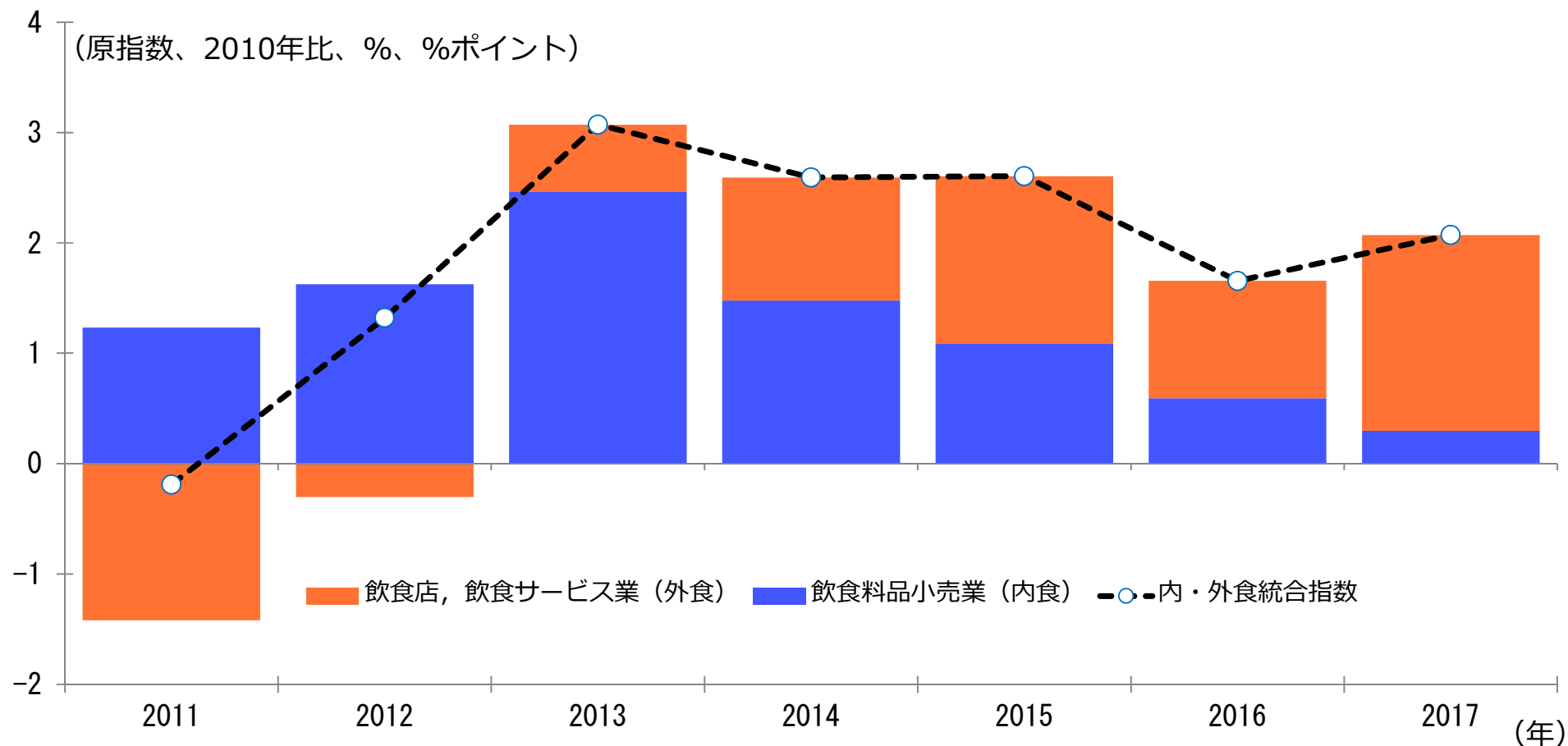
1－①. 内食・外食の活動指数推移

- 消費税率引上げ直後の影響には差があったが、2015年から2016年前半までは内食、外食ともに低下基調の推移。
- 2016年後半より、外食は3期連続の上昇で、その後も水準維持している。内食は低下基調が続いている。



1－②. 内食・外食合計の伸び率に対する影響度合い

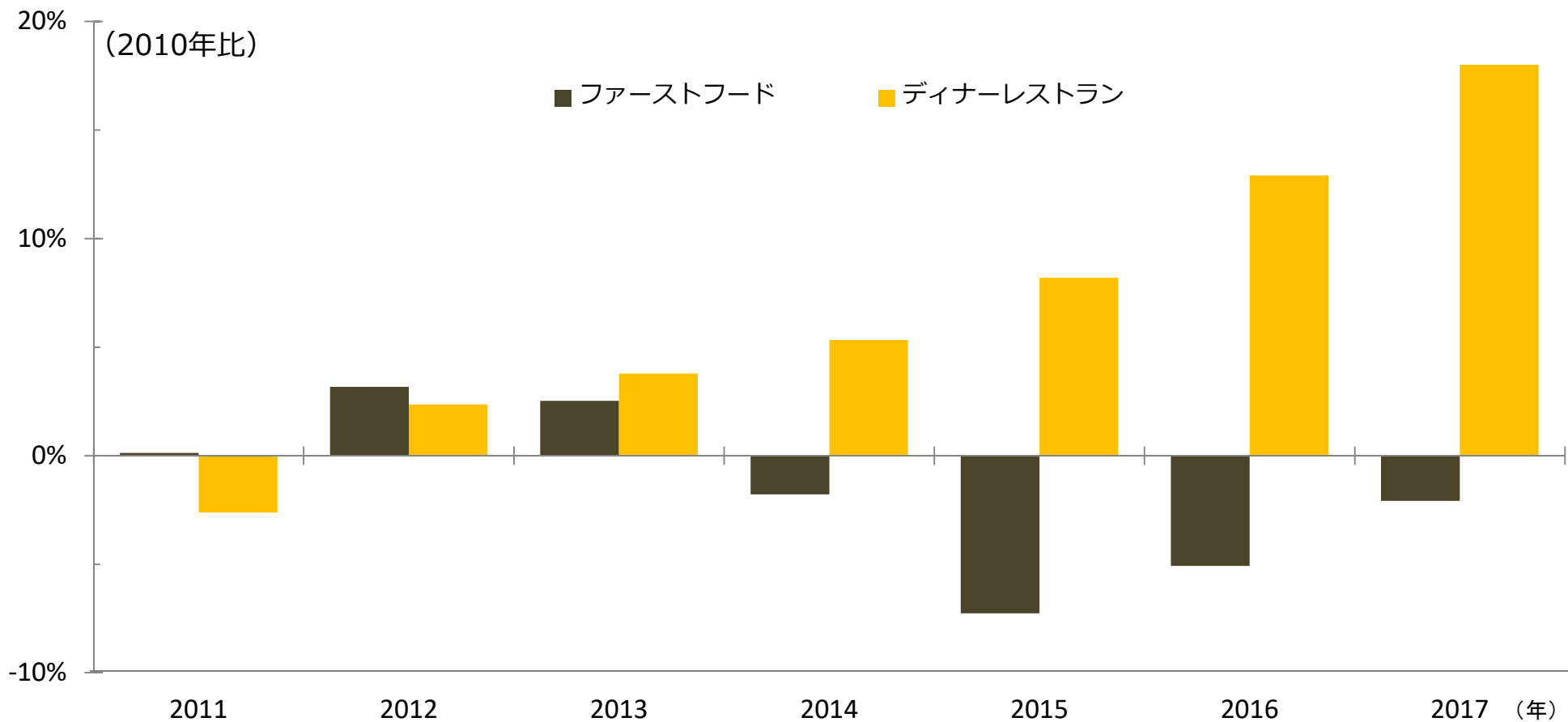
- 2013年から内食外食の合計の2010年比に対し、外食がプラス寄与となり、2015年からは、外食が内食外食合計の上昇の主要因となっている。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(試算値)

1ー③. ファーストフード店、ディナーレストランの利用客数推移

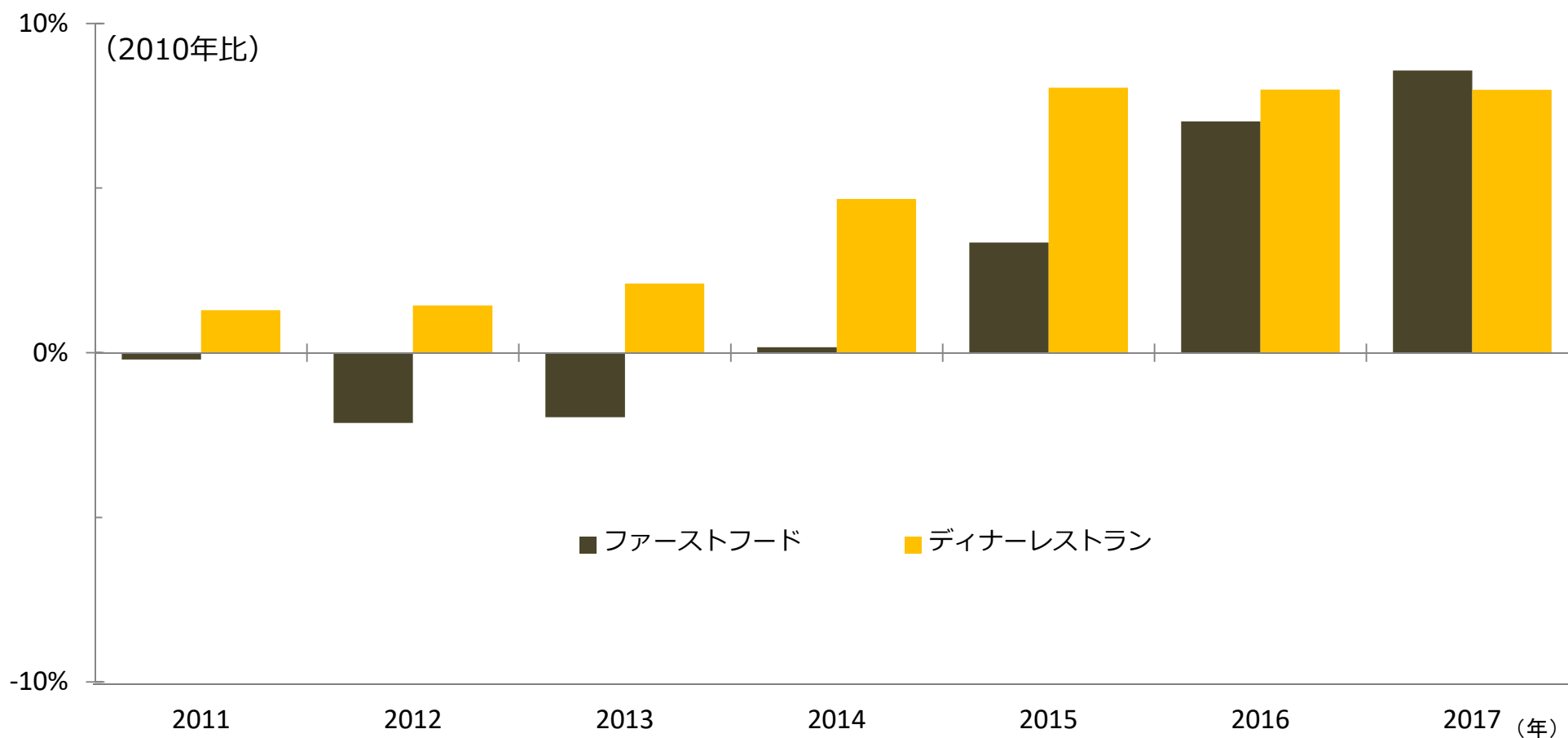
- ファーストフード店は2014年以降、2010年比でマイナスで推移しているが、マイナス幅は縮小傾向。
- 他方、ディナーレストランは2012年以降、2010年比でプラス幅の拡大が続く。



(資料) 一般社団法人 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より作成。

1-④. ファーストフード店、ディナーレストランの客単価推移

- ファーストフード店は2014年以降は2010年比でプラスに転じ、客単価が上昇を続けている。
- 他方、ディナーレストランは2011年以降、2010年比でプラスが続き、2015年までプラス幅も拡大してきたが、2016年以降2年連続で横ばいで推移している。



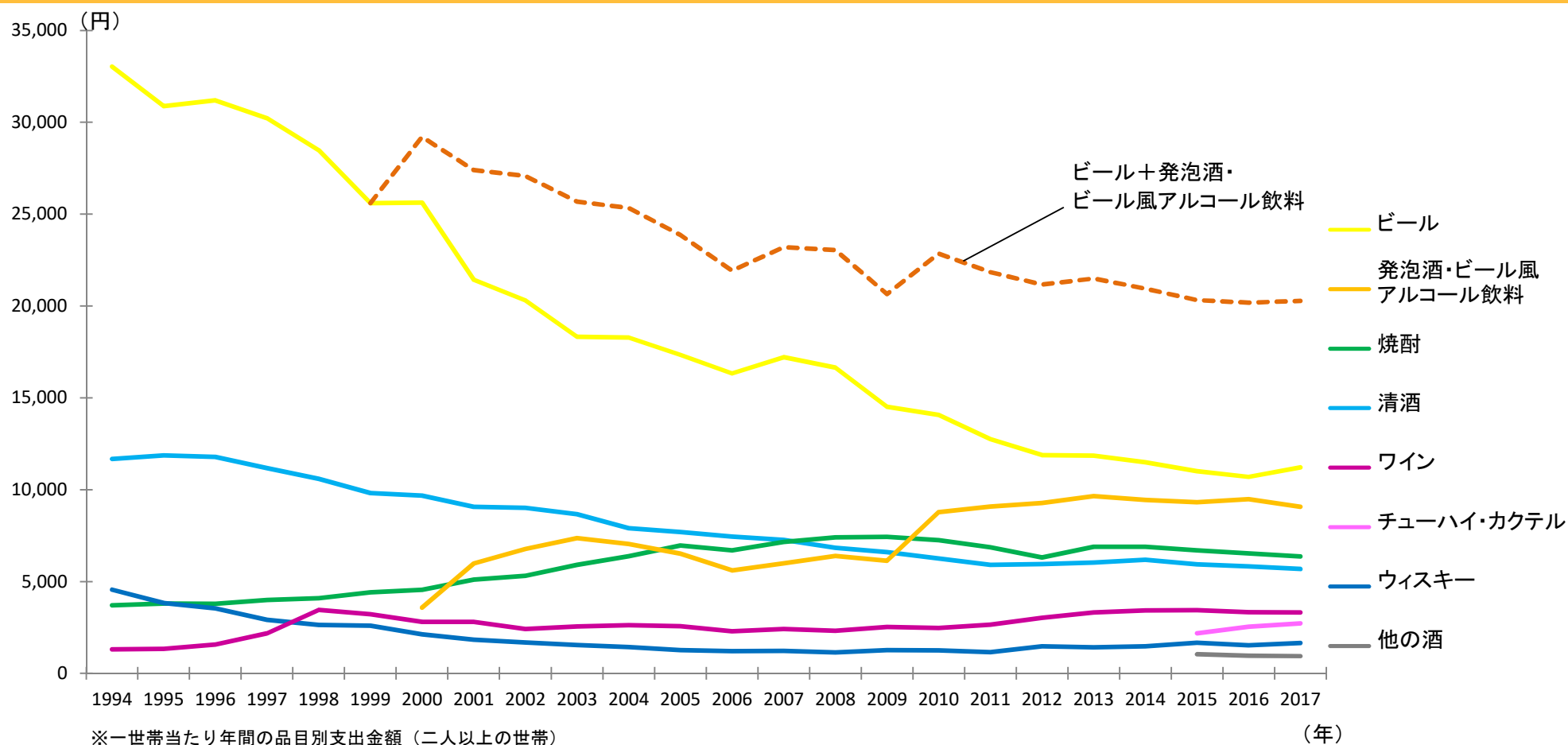
(資料) 一般社団法人 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より作成。

特徴 2

酒類関係の長期的低下

2-①. 酒類の品目別年間支出金額推移

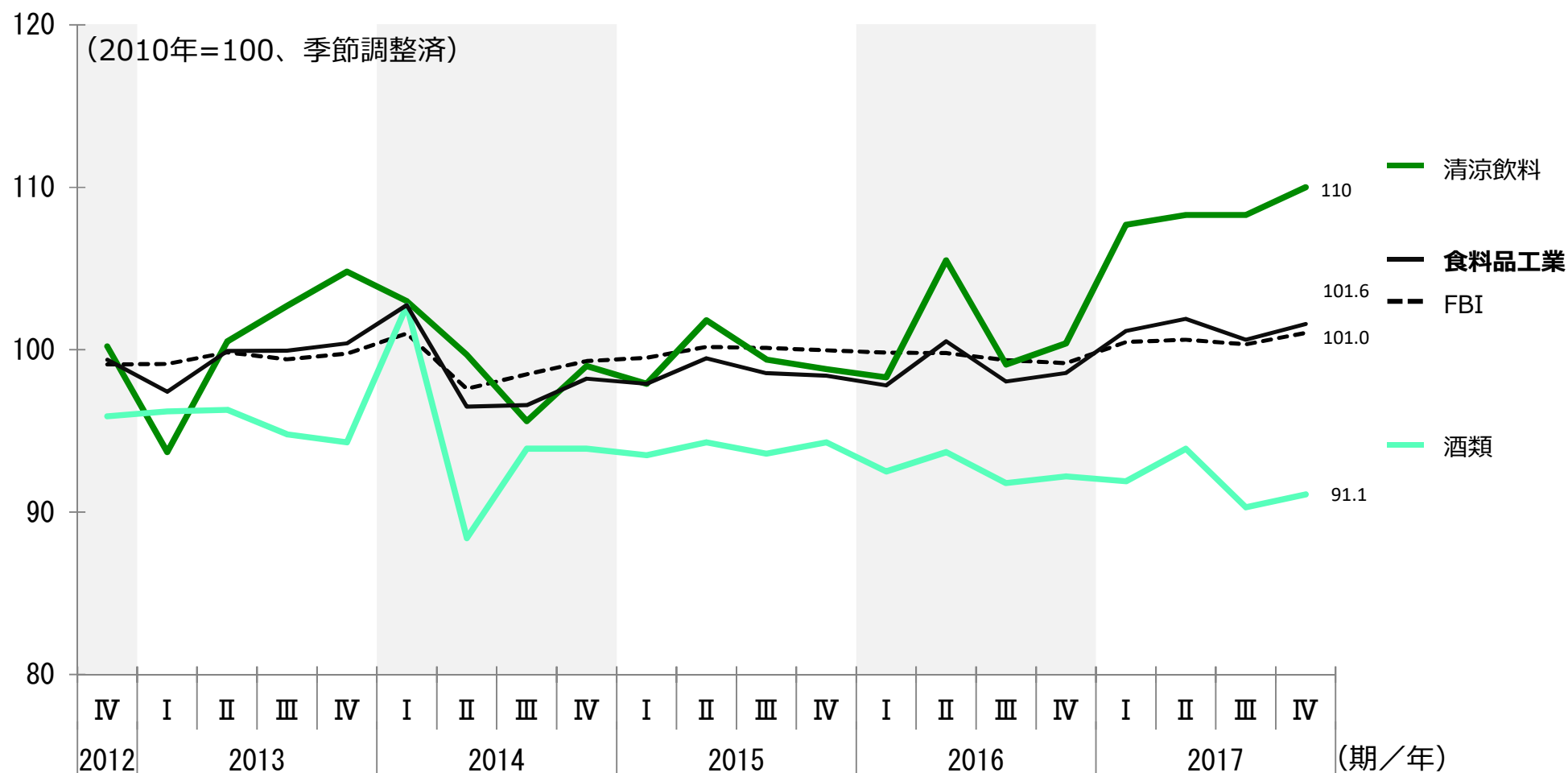
- 酒類の品目別年間支出金額を見ると、ビール、清酒などは長期的な低下が続いており、焼酎、ワイン、ウィスキーも伸び悩みを見せている。
- 発泡酒・ビール風アルコール飲料は伸びているが、ビールと合わせると（点線）低下が続いている。



（資料）総務省「家計調査」より作成。

2－②. 飲料、酒類の生産指数推移

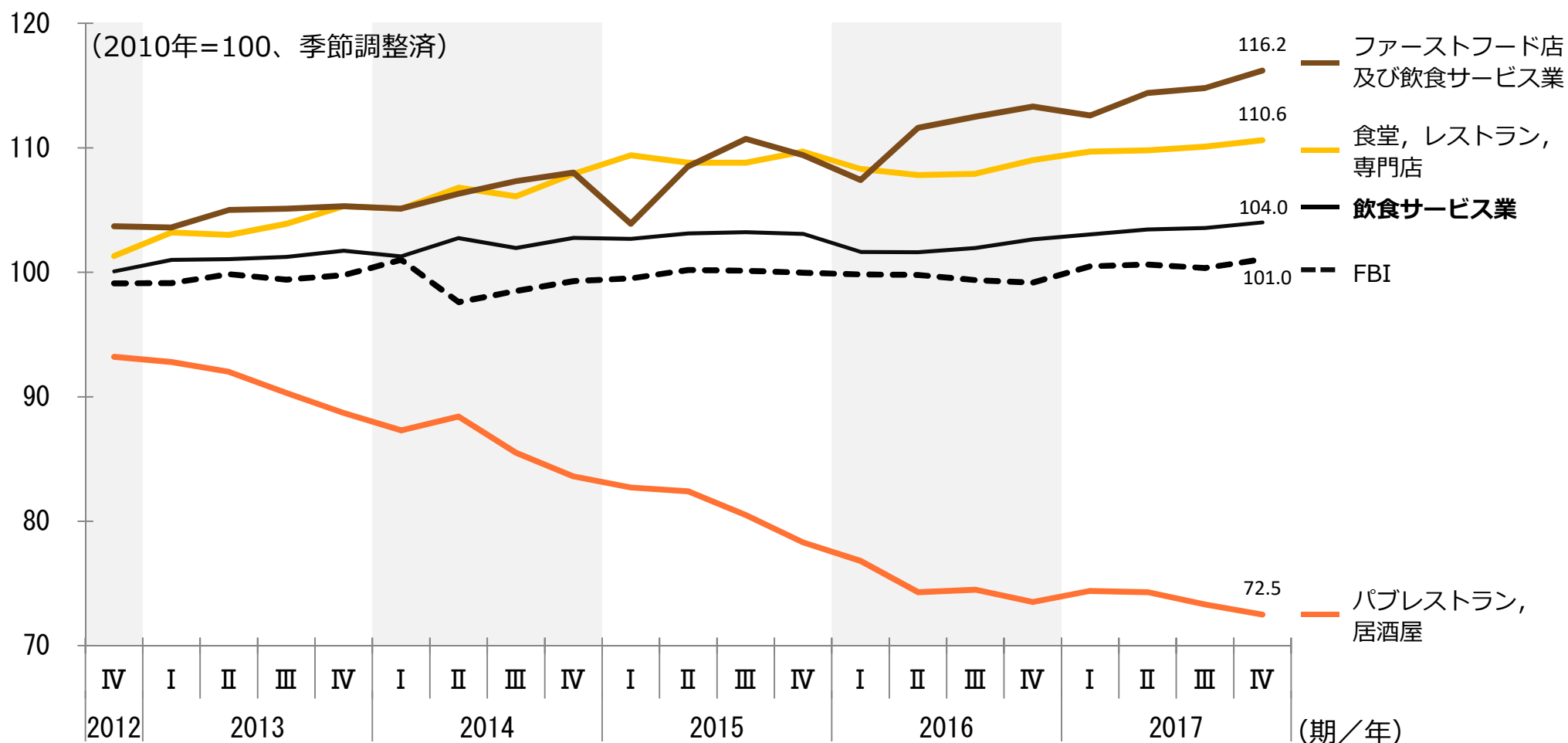
- 2017年の清涼飲料は第1四半期に急上昇し、全期間で前年の水準を大きく上回るなど高水準を維持。
- 他方、酒類は第2四半期に上昇したものの第3四半期にはその上昇幅を超えて低下するなど、年の水準としてはなだらかに低下傾向が続いている。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成。(食料品工業、FBIは試算値)

2-③. 飲食サービスの活動指数推移

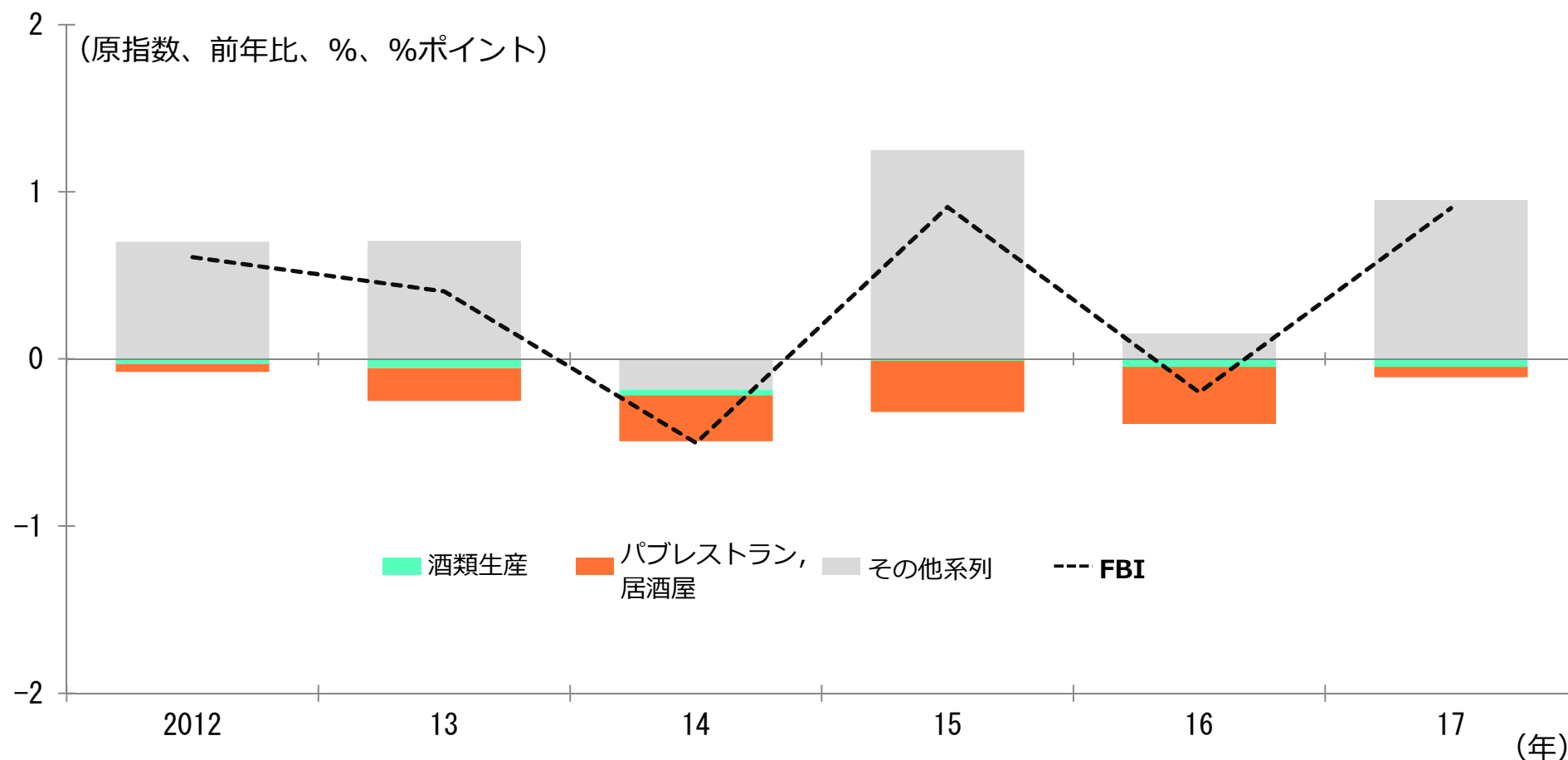
- 飲食サービス業の内訳系列は、勢いのある「ファーストフード店及び飲食サービス業」をはじめとし、上昇傾向を見せている系列が多い。
- 他方、唯一長期低落傾向の「パブレストラン, 居酒屋」。2017年第1四半期は上昇したものの、その後は再び低下トレンドに戻り、2010年を100として、指数水準は70に迫っている。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成。(飲食サービス業、FBIは試算値)

2-④. 酒類生産と居酒屋業態の低下がFBIに与えた影響

- 低下傾向が続いている酒類及び居酒屋業態の低下がFBI全体の前年比伸び率に与えた影響は、2014年、2016年には大きかったが、2017年のFBIの前年比0.9%上昇に対しては、パブレストラン, 居酒屋がマイナス0.06%ポイント、酒類がマイナス0.05%ポイントの低下寄与。



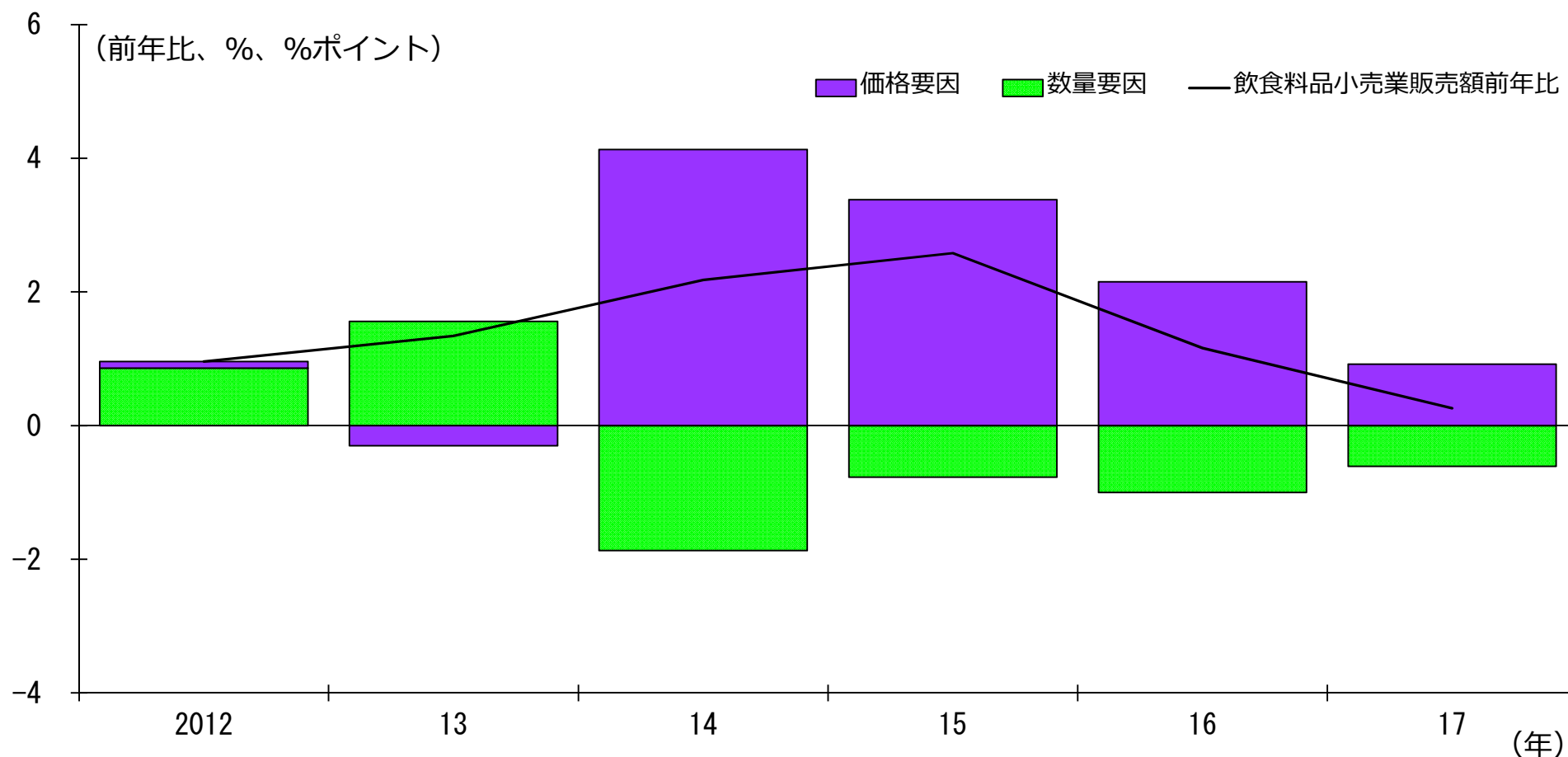
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成。(試算値)

特徴 3

**コンビニエンスストア、ドラッグストア
など食品流通の多様化**

3－①. 飲食販売額の伸び率に対する要因分解（価格・数量）

- 飲食料品小売業の販売額は、2014年以降、数量は低下が続いているものの、価格の上昇によって販売額の上昇が続いている。
- 2017年は数量の低下寄与に比べ僅かに価格の上昇寄与が上回ったものの、価格の上昇寄与は縮小傾向。

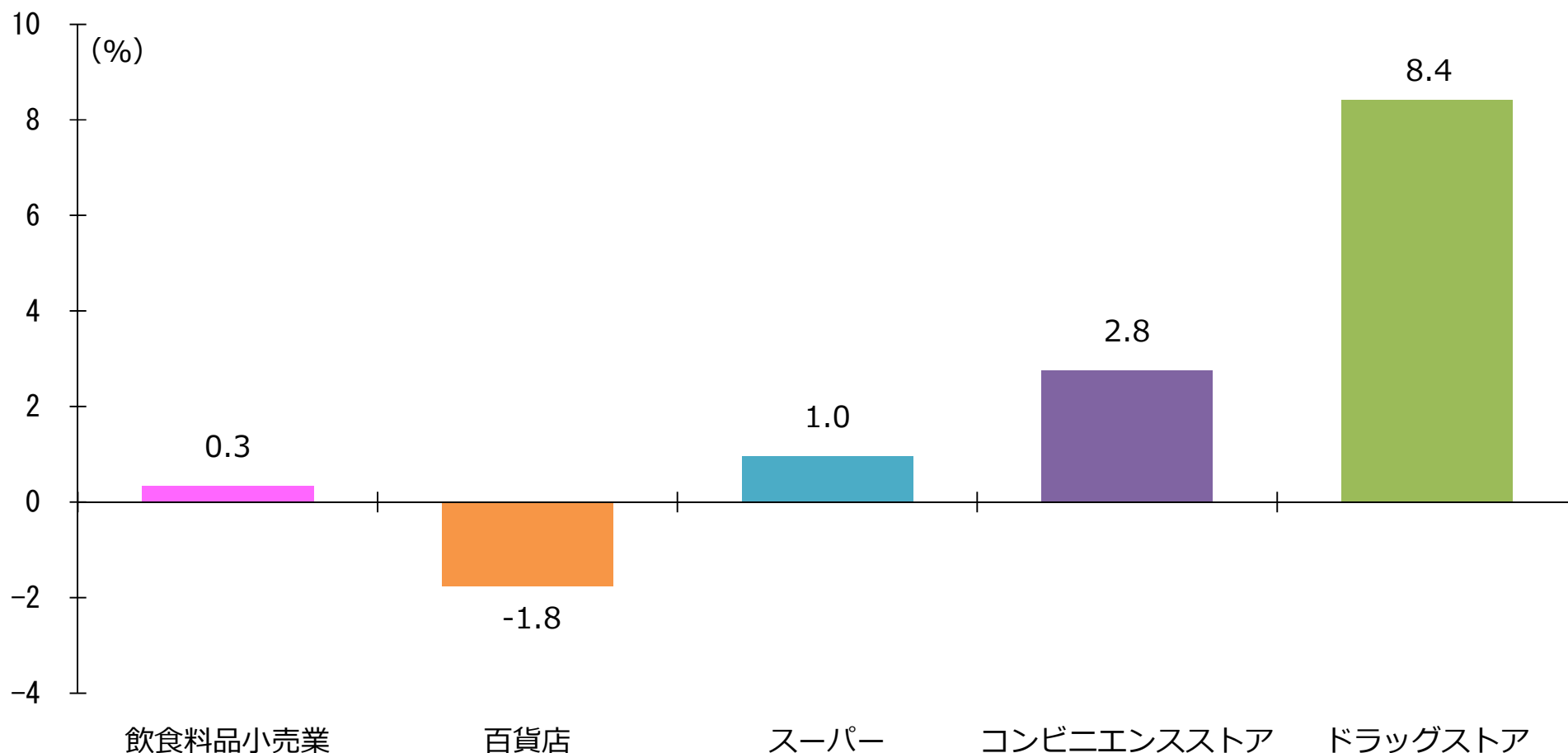


(注) 小売業販売額を消費者物価指数で除した実質小売業販売額の変化分を数量要因とした

(資料) 訪日外国人消費指数：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局「訪日外客数」、総務省「消費者物価指数」より作成。(試算値)

3－②. 飲食販売額の業種別増加率

- 流通経路が多様化している飲食料品の業態別販売額販売額について、平成29年の前年比を比較。
- ドラッグストアは前年比8.4%と大きく伸び、スーパーは同1.0%、コンビニエンスストアは同2.8%と上昇。他方、百貨店の飲食料品販売額は、同マイナス1.8%と低下。

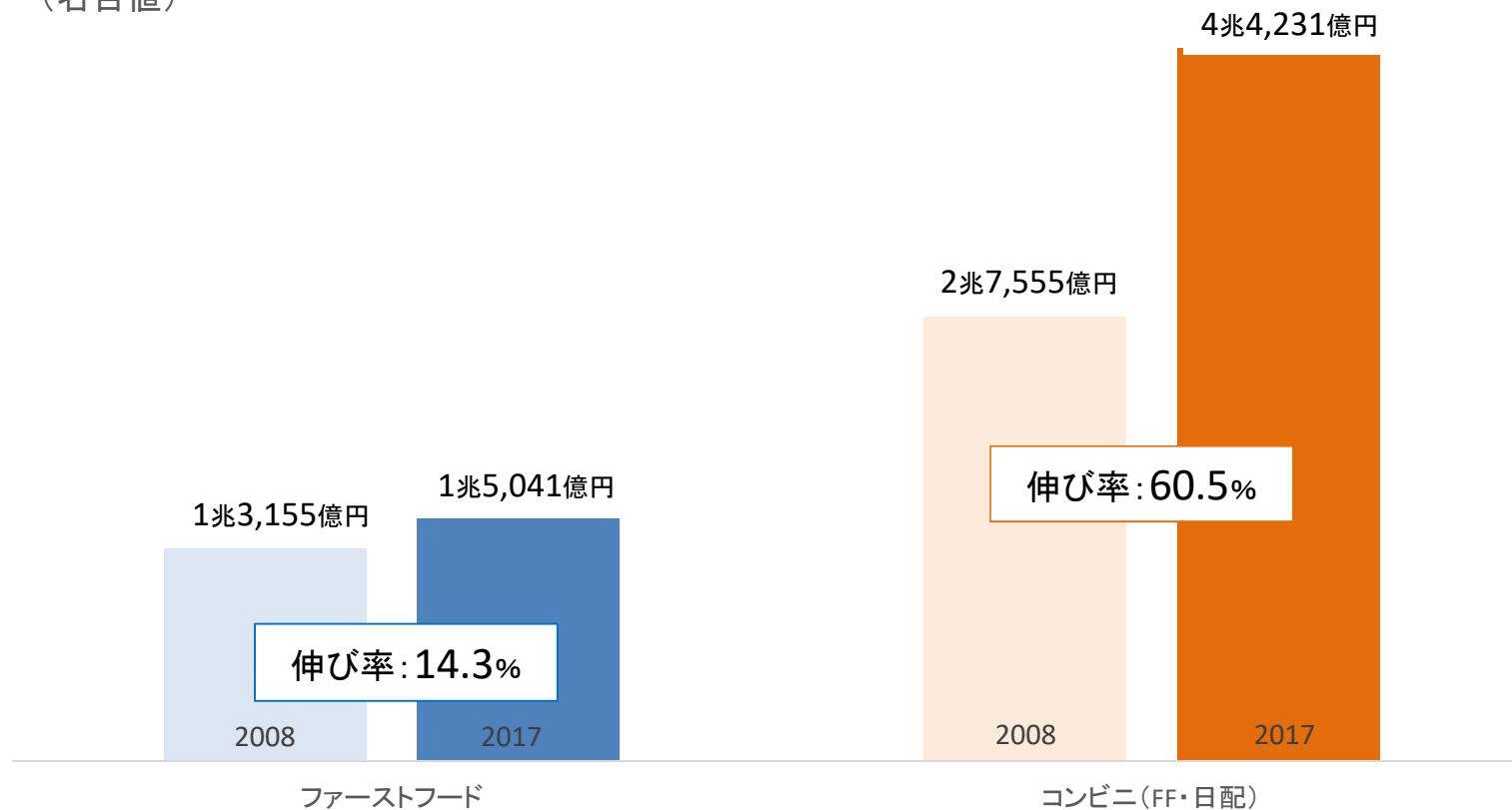


(資料) 経済産業省「商業動態統計」より作成。

3－③. 販売額伸び率の比較（ファーストフード店、コンビニエンスストア（FF、日配食品））

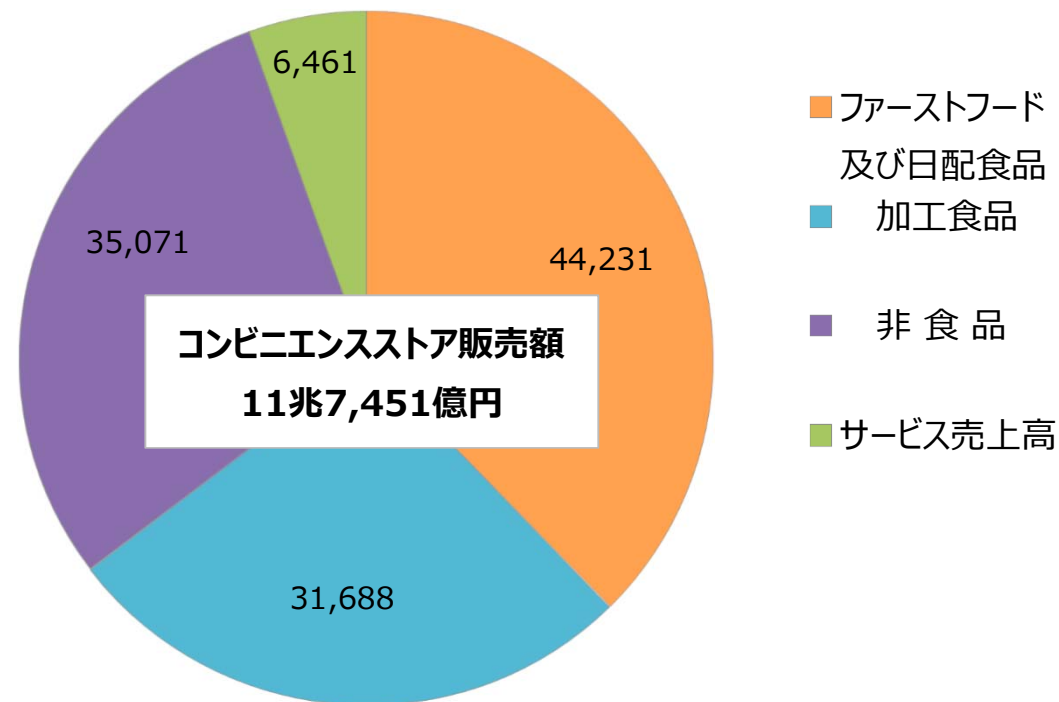
- 手軽な食事を提供する２業態、ファーストフード店とコンビニエンスストアの販売額を比較。
- 2008年から2017年の販売額伸び率は、ファーストフード店が14.3%上昇、コンビニエンスストア（うちFF及び日配食品）は60.5%上昇とコンビニエンスストアが大きく上回る。

（名目値）



（資料）一般社団法人 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より推計（ファーストフード）。経済産業省「商業動態統計調査」より作成（コンビニエンスストア）。

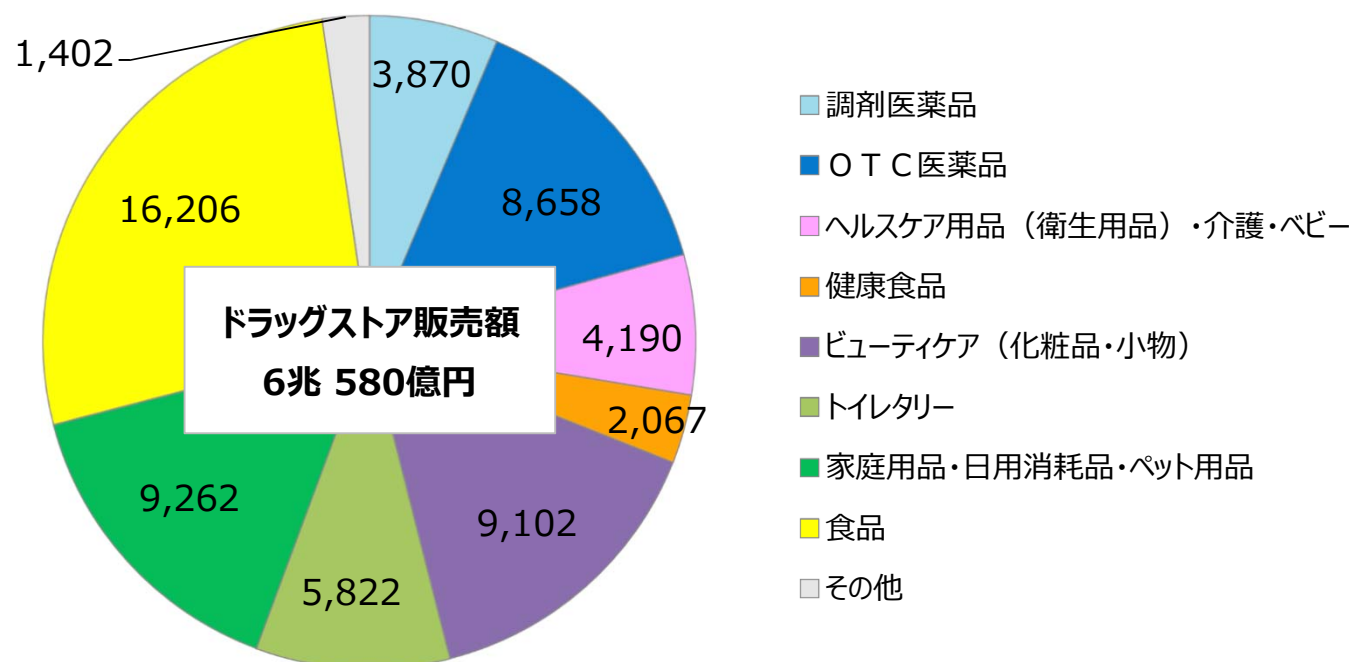
3－④. 平成29年コンビニエンスストア販売額の商品別内訳



商品名		内容例示
商品販売額	ファーストフード及び日配食品	米飯類（寿司、弁当、おにぎり等）、カウンター商材（コーヒー、揚げ物、中華まん）、パン、調理パン、総菜、漬物、野菜、青果、水物（豆腐等）、調理麺、卵、加工肉（ハム、ウインナー、ベーコン等）、牛乳、乳飲料、乳製品（バター、チーズ等）、練物（ちくわ、かまぼこ等）、生菓子（ケーキなどの和洋菓子）、サラダ、デザート類（プリン、ゼリー、ヨーグルト等）など
	加工食品	菓子類（生菓子を除く）、ソフトドリンク（乳飲料を除く）、アルコール飲料（日本酒、ウイスキー、ワイン等）、調味料（味そ、しょう油、うまみ調味料、ソース等）、嗜好品（コーヒー、お茶等）、食塩、砂糖、食用油、米穀、乾物、各種の缶・瓶詰類、冷凍食品、アイスクリーム、レトルト食品、インスタント食品、焼きのりなど
	非食品	雑誌、書籍、新聞、衣料品、袋物類、文房具、ブラシ、玩具、雑貨、たばこ、ペットフード、乾電池、テープ、CD、電球・蛍光灯、電卓、燃料、人形、サングラス、履物、園芸用品、ゲームソフト、花火、洗剤、化粧品、医薬品、医薬部外品栄養ドリンク、陶磁器・ガラス器、金物、紙製品、フィルム、切手、はがき、収入印紙、装身具など
	サービス売上高	コピー、ファクシミリ、宅配便、商品券、ギフト券、乗車券、各種チケット、テレホンカード、宝くじ、D・P・E、レンタル、航空券、宿泊券、クリーニングなど

（資料）経済産業省「商業動態統計調査」より作成。

3-⑤. 平成29年 ドラッグストア販売額の商品別内訳



商品名	内容例示
調剤医薬品	医師の処方箋に基づき調剤する医療用医薬品・漢方薬・生薬
OTC医薬品	医薬品（医師の処方箋によるものを除く）、漢方薬（医師の処方箋によるものを除く）、生薬（医師の処方箋によるものを除く）など 風邪薬、胃腸薬、目薬、皮膚治療薬、湿布薬、滋養強壮剤（医薬品）など
ヘルスケア用品（衛生用品）・ 介護・ベビー	ヘルスケア（脱脂綿、ほう巾、ガーゼ類、サポータ、マスク、体温計、紙おむつ、殺虫剤（農業用、産業用は除く）、コンタクトレンズ洗浄剤・保存液、衛生用品 等）、介護（大人用紙オムツ、尿取りパット、介護用品、ステッキ、介護食等）、ベビー（育児用ミルク、ベビーフード、ベビー飲料、紙オムツ、授乳用品等）
健康食品	健康食品、サプリメント、ダイエット食品等
ビューティケア（化粧品・小物）	化粧品（口紅、ファンデーション、化粧水、フレグランス、男性化粧品、浴用化粧品等）、ビューティケア小物（化粧品雑貨、化粧用ブラシ、コットン・スポンジ、つ けまつげ、つけ爪、あぶらとり、ヘアブラシ等）
トイレタリー	歯みがき、歯ブラシ、シャンプー、リンス、ボディシャンプー、ヘアカラー、入浴剤、ハンドソープ、石けん（化粧、洗顔、浴用、薬用のもの）など
家庭用品・日用消耗品・ペット 用品	家庭用品（バス・トイレ・キッチン用品、ファブリック、なべ、かま、キッチン用刃物、食器、卓上用品、清掃用品、包装用品、保安防災、避難用具等）、日用消耗 品（住まいの洗剤、防虫剤、トイレトペーパー、芳香剤、食器洗剤、ティッシュペーパー等）、ペット・ペット用品（愛玩用・鑑賞用（動物、魚類、鳥類、爬虫類 等）、愛玩用・鑑賞用飼料（ペットフード）、鑑賞魚用水槽、鳥かご、ペット用小屋（犬小屋、巣箱等）、ペット用装飾品（首輪、衣服等）、ペット用医薬 品、ペット用シャンプー、ペット用リード、ペット用シーツ、ペット用キャリーケース等）
食品	菓子類、米、飲料、日配品、加工品、酒類、冷凍食品など
その他	温水洗浄便座、24時間風呂、モニタ付ドアホン、火災警報器、照明器具、電池、管球、配線器具、自然冷媒ヒートポンプ給湯器など

（資料）経済産業省「商業動態統計調査」より作成。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス（FBI）は、鉱工業指数（2010年基準）の「肉製品」、「乳製品」、「油脂・調味料」、「清涼飲料」、「酒類」、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」、及び試算値である「百貨店飲食料品販売（2010年基準）」、「総合スーパー飲食料品販売（2011年基準）」を全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
2. 食料品工業は、鉱工業指数（2010年基準）の「肉製品」、「乳製品」、「油脂・調味料」、「清涼飲料」、「酒類」の加重平均値。（間接調整法）
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「百貨店飲食料品販売（2010年基準、試算値）」、「総合スーパー飲食料品販売（2011年基準、試算値）」の加重平均値。（間接調整法）
4. 「百貨店飲食料品販売」は商業動態統計の百貨店飲食料品販売額を消費者物価指数で実質化したものを2010年基準で指数化。「総合スーパー飲食料品販売」は商業動態統計のスーパー飲食料品販売額から、飲食料品小売業に格付けされる事業所分を控除したものを、消費者物価指数で実質化し2011年基準で指数化。ウェイトについては商業動態統計の各種商品小売業の2010年販売額計に対する百貨店飲食料品販売額2010年計及びスーパー飲食料品販売額2011年計の割合で、第3次産業活動指数（2010年基準）の各種商品小売業のウェイトを按分し、さらに全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
5. 飲食サービス業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」の加重平均値。（間接調整法）

(注2)

1. 「食料品工業」は、平成28年経済センサス－活動調査産業編の「食料品製造業製造品出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業製造品出荷額から飼料関係細分類出荷額を控除したもの」の合計値（2016年）（※1）。2017年については、※1を鉱工業出荷指数の「食料品たばこ工業」の2017年前年比で伸ばした数値について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている。
2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2016（2017）年計の合計。
3. 「食料品関連小売業」は、商業動態統計の「食料品小売業」と大型小売店統計の百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2016（2017）年計の合計。
4. 「飲食サービス業」は、日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2016年市場規模」（2016年）（※2）。2017年については、※2を第3次産業活動指数の「飲食店、飲食サービス業」の2017年前年比で伸ばした数値について、消費者物価指数の伸び率でインフレートしている。

こちら是非御覧下さい！

◎ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp